

中小企業の視点で見つめる 情勢の特徴

中小企業の視点で見つめる情勢の特徴

～新型コロナウイルス感染症による影響をどう見るか～

はじめに

2019年12月に中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症は、アジアからヨーロッパ、アメリカへとまたたく間に地球を席巻し、わずか3カ月あまりで、人々のくらしと世界の経済を一変させました。

未知のウイルスによる感染症拡大とその抑止策が、世界経済と地域経済に与える影響をどう見るか。中小企業の立場からこの問題に焦点を絞り、情勢の特徴を見ていきます。

1) 世界恐慌以来の不況に突入した世界経済

2020年3月11日、世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に

ついて「パンデミック」（世界的流行）を宣言しました。この段階での感染者数は11万8千人、死者は4千人でしたが、5月5日の時点では、感染者数は358万人、死者は25万人を超えており、終息の見通しはもてません。

感染拡大を防ぐため、外国からの入国制限、非常事態宣言、店舗の営業規制、外出禁止令に踏み切る国が相次いだ結果、世界は劇的に変わりました。

国際通貨基金（IMF）は、4月14日に公表した最新の世界経済見通しで、2020年の成長率を▲3.0%と予測。3カ月前に発表した見通し（+3.3%）から、6.3ポイントの大幅な下方修正となりました。そのインパクトはリーマン・ショックよりもはるかに深刻であり、1930年代の世界恐慌以来、最大の経済危機と評しています。（表1）

相次いで発表される各国の2020年1～3月期のGDP速報値は、それを裏付けています。感染者数が110万人を超えているアメリカでは、年率換算で▲4.8%と商務省が発表。アメリカ議会予算局は4～6月期のGDPを▲39.6%と予測しています。

EU統計局も、1～3月期のユーロ圏GDP速報値を年率換算で▲14.4%と発表。中国国家统计局は同期のGDP速報値を▲6.8%と発表しました。

国際労働機関（ILO）は4月7日に、世界の労働力人口の約4割にあたる12億5千万人が一時解雇や給与削減のリスクに直面しているとの試算を発表。より小規模の企業、インフォーマル経済の労働者や事業、その他の脆弱な人々を中心に、労働者と事業を支える対象を定めた柔軟な緊急措置の発動を呼びかけています。

この経済危機を乗り越えるため、アメリカ議会は3兆ドル（約320兆円）の財政出動を決めるなど、4月中旬までに決まった財政出動は世界全体で計8兆ドルに上ります。前掲のIMF「世界経済見通し」は、「感染拡大を抑え、命を守るために必要な措置として、短期的には経済活動に悪影響を及ぼすが、長期的には人々と経済の健康への重要な投資となると考えるべき」と指摘します。

感染症や気候変動、自然災害など、グローバル経済のリスクから何を学ぶか、私たちに問われている課題は重いものがあります。

2) 日本経済への影響

コロナ問題による日本経済への影響は、海外からの来日客急減となってまず現れました。2019年

表1 IMFの世界経済見通し

世界および主要国・地域の経済成長率（単位：％、ポイント）

国・地域	2020年（予測）			2021年（予測）	
	伸び率	伸び率	1月予測差	伸び率	1月予測差
世界	2.9	▲3.0	▲6.3	5.8	2.4
先進国	1.7	▲6.1	▲7.7	4.5	2.9
米国	2.3	▲5.9	▲7.9	4.7	3.0
ユーロ圏	1.2	▲7.5	▲8.8	4.7	3.3
ドイツ	0.6	▲7.0	▲8.1	5.2	3.8
フランス	1.3	▲7.2	▲8.5	4.5	3.2
イタリア	0.3	▲9.1	▲9.6	4.8	4.1
スペイン	2.0	▲8.0	▲9.6	4.3	2.7
日本	0.7	▲5.2	▲5.9	3.0	2.5
英国	1.4	▲6.5	▲7.9	4.0	2.5
カナダ	1.6	▲6.2	▲8.0	4.2	2.4
新興・途上国	3.7	▲1.0	▲5.4	6.6	2.0
アジア新興・途上国	5.5	1.0	▲4.8	8.5	2.6
中国	6.1	1.2	▲4.8	9.2	3.4
インド	4.2	1.9	▲3.9	7.4	0.9
ASEAN5カ国	4.8	▲0.6	▲5.4	7.8	2.7
欧州新興・途上国	2.1	▲5.2	▲7.8	4.2	1.7
ロシア	1.3	▲5.5	▲7.4	3.5	1.5
ラテンアメリカ・カリブ諸国	0.1	▲5.2	▲6.8	3.4	1.1
ブラジル	1.1	▲5.3	▲7.5	2.9	0.6
メキシコ	▲0.1	▲6.6	▲7.6	3.0	1.4
中東・中央アジア	1.2	▲2.8	▲5.6	4.0	0.8
サウジアラビア	0.3	▲2.3	▲4.2	2.9	0.7
サブサハラアフリカ	3.1	▲1.6	▲5.1	4.1	0.6
ナイジェリア	2.2	▲3.4	▲5.9	2.4	▲0.1
南アフリカ	0.2	▲5.8	▲6.6	4.0	3.0

（注）ASEAN5カ国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。1月予測差は、IMFの「世界経済見通し改訂版」の2020年1月予測値との差。

（出所）IMFの「世界経済見通し」（2020年4月）を基に作成

の訪日客数 3,188 万人のうち中国は 959 万人。韓国の 558 万人を合わせると、両国で全体の約半分を占め、観光消費額で中国は全体の 4 割弱にあたる 1 兆 7,700 億円に達していました。中国では、1 月 27 日から海外への団体旅行が禁止となり、3 月には日中韓相互に入国制限が発動され、観光関連産業が窮地に追い込まれます。

ついで、感染拡大を防ぐための呼びかけと自主規制によって、国内でも行事やイベントが相次いで中止となり、学校が休校となった他、旅行や外出、懇親会等も控える状況となりました。政府は 4 月 7 日、東京や大阪など 7 都府県に緊急事態宣言を発令。4 月 16 日には対象地域を全都道府県に拡大し、5 月 4 日、緊急事態宣言が 5 月 31 日まで延長されることが決定されました。

コロナ問題は、2019 年 10～12 月期の国内総生産(GDP)が年率換算でマイナス 7.1%と、急速に景気が悪化している環境下で発生したものです。GDP の 6 割近くを占める個人消費が前期比 2.8%減、企業の設備投資も 4.6%減少するなど、消費増税の影響を色濃く受けたまま、未曾有の事態に立ち向かうこととなりました。

4 月 30 日には、総額 25 兆 6,900 億円の補正予算が成立し、事業規模約 117 兆円の緊急経済対策がスタートしました。

コロナ問題の終息時期が全く見えない状況にあって、長期戦になればなるほど、中小企業・小規模事業者の倒産廃業、従業員の解雇や雇い止めの増加が懸念されます。地域を守るのは中小企業。国の支援策等にも一層中小企業の声を反映させていくことが望まれます。

3) 北海道経済への影響

北海道同友会が 2 月 25 日から 3 月 3 日に行った新型コロナウイルスの影響に関する緊急アンケート調査では、「すでに影響が出ている」(43%)と「今後影響が出る」(46%)を合わせると、89%の企業が「影響がある」と答えており、地域や業種、規模に関わらず、ほとんど全ての企業がダメージを受けていることが判明しました。また、懸念されることとして、「売上減少」が 75%、「資金繰りの悪化」という回答が 24%にのぼりました。北海道同友会では、これらの切実な声を基に「緊急要望・提言」をまとめ、国や関係機関に届けました。

2020 年 1～3 月期の「北海道同友会景況調査」(DOR)では、業況判断 DI は前年同期の▲7.9 から▲29.6 へ大幅に悪化しました。(図 1)「今期の調査で鮮明になったのは、業況判断、業況水準、売上高、採算、採算水準の主要な景況感判断項目が軒並み 10 ポイント以上の「大幅な悪化」を示しており、これら主要項目の次期見通しも引き続き「大幅な悪化」となっていること。すなわち、今期の景況感の大幅な後退は、まだ入り口に過ぎないことを示唆している。リーマンショックを上回る経済危機が訪れることを想定しておいたほうがよい」と分析しています。

コロナ危機収束後、経済の V 字回復を期待する声は次第にしばみつつあります。影響の長期化は避けられないことを前提に、お客様や従業員の健康と安全の確保に留意し、事業の継続と雇用の維持をはかることが求められています。

図1 業況判断DIの推移 (北海道同友会景況調査)

